

## 平成 29 年度事業計画

建設業界は、首都圏を中心に一定の活況を呈してはいるものの、地域間格差は拡大傾向にあり、少子高齢化の進展と人口の大都市圏への集中に伴って、当支部地域での建設従事者の減少及び高齢化も避けて通れない大きな問題となってきています。

国土交通省では、【担い手 3 法】により担い手の再生・発展と労働環境の改善及び建設工事費の適正化などに取り組み、官民一体となって推進しています。昨年度から試行導入されていた【入札時積算数量書活用方式】についても、今年度からは全ての営繕工事に本実施される事となりました。

これらの変化に対応するため、建築積算技術者の育成と技術向上に力を注ぐとともに、関連知識や技術の調査研究をおこない、社会に対して情報発信をおこなう活動により貢献することが、公益社団法人としての当協会の責務です。

中国四国支部は、このような協会の理念遂行と建設業界の流れに対応する窓口として、支部地域の実情に合わせた活動を会員及び建築コスト関連技術者に対して、引き続き展開してまいります。

今年度は、人材育成事業及び第三者評価認定・相談事業を通じ、建築積算数量の重要性と建築コスト技術者の能力向上ならびに社会貢献を果たすとともに、会員・資格者へのサ - ビス向上を目指して以下の活動を推進していきます。

### 会員サービスの向上と、会員の増強

会員及び資格者に対して、従来の手段以外にメールや SNS を活用するなどの新たな情報発信手段を検討し、きめ細かい有益情報の提供と内容の充実に取り組めます。

会員優先での見学会・研修会や親睦会を開催して、会員交流・情報交換やスキルアップの場を継続的に提供します。

本部と連携して会員増強施策を立案し、各県部会と協力して実施していきます。

多種多様な職域の建築コスト関連の技術者に対して、有意義な講習会や講演会を開催します。また、その場を活用して協会の活動と会員メリットの紹介を行い広く会員を募集します。

今年度もペリカン大作戦を継続展開してまいります。各県の建築関連団体や大学などの教育機関及び公共発注団体を中心に、協会のブランディングと相互協力の確認及び推進をおこなってまいります。

各支部に、広がりを見せ始めている女子会「積女 ASSAL」について、当支部も開催に取り組みます。女性技術者や学生を含む若手主体のイベント企画の開催など幅広い会員へのサービス提供を目指し、活動します。

## 人材育成事業の推進

### 1) 学校教育

今年度も引き続き学校訪問を通じて、「建築積算」の社会的重要性和当協会の活動内容と実績を説明し、「建築積算士補認定校」の新規開拓を進めます。また各教育機関より依頼があれば、まずは「建築積算」についての特別講座など学生に対して建築コスト関連の知識と認識を植え付ける活動もおこなってまいります。

認定校でのさらなる講義内容の充実と統一性を向上させるよう、講師間での情報交換や実施校との連携を深める活動をいたします。

### 2) 社会人教育

近年、コストマネジメント技術やその関連知識が本部主導で調査研究され、その成果は現在 PCM シリーズ「ガイドブック」として発行されています。各ガイドブックを活用した全国講習会も行ってきましたが、これからは本部による ICT 活用による開催や、eラーニング化への移行が検討されています。

当支部は、これより当地域、各県の実情や需要を熟考し、さらにきめ細かくタイムリーな内容の講習会が各地で開催出来るよう検討し実施していきます。

今年度は、「入札時積算数量書活用方式」の広がりに対応すべく、基本に立ち返り「建築数量積算」について公共発注団体職員への研修を含め検討及び開催実施していきます。

また、各地での講習会を企画・実施するために派遣講師の養成とその確保を行うと同時に、講習内容の均等化を図る努力をいたします。

現場見学会や工場見学会を開催して、会員皆様の知識向上と相互交流の機会を継続的に設けていきます。

### 3) 認定事業

当協会の資格認定事業は、資格を付与して終わりとする売切り型ではなく、資格者に対し生涯にわたる研修機会や情報提供をおこない、実務における技術・知識の向上をはかり続ける「生涯継続型支援事業」を目指しています。当支部は当地域の認定資格者に対して、今後も支部活動を通じてサポートをしてまいります。

建築積算士補は、学校教育（認定校）を通して資格試験が行われます。より多くの学生が合格し士補登録を行い、さらに建築積算士を目指すよう働きかけます。

建築積算士及び建築コスト管理士の資格試験の会場が、広島にも設けられています。当支部は実施の支援を行います。より多くの方に受験いただくために多様化した建築積算知識を必要とする職種分野に対しての広報と、講師派遣や講習会を開催するなどして、合格に向けての援助をしていきます。

## 評価評定および相談事業の推進

昨年度、当支部は「評価評定委員会」を設置し、当協会が公益法人の社会的使命として推進している第三者評定事業を、支部としても対応する環境を整備しています。

今後は、当支部地域での建築コストに関連する諸問題に対して相談を受け、本部と連携して評価評定事業を推進していく努力をいたします。

「入札時積算数量書活用方式」は国交省が推進しており、各地方自治体などの発注者へ広がる可能性があります。今後は公共工事における積算数量について、相談・検証業務のニーズも高まる事が想定されます。

P R用リーフレットを作成して、ホームページやペリカン大作戦の活動を通じ第三者評価評定・相談事業の活用を広く伝えてまいります。

## 支部事業活動の改善策と支部財政安定化の検討

当支部の決算は、事業活動収支において27・28年度2期連続での赤字となり今年度の予算でも支出が収入を上回る想定です。人口減少や高齢化といった社会的要因に比例する会員・資格者の減少に伴う協会全体の問題と、人口の大都市圏集中といった地域間格差による影響の当支部地域の問題により、非常に厳しい支部運営をおこなっています。

このような環境の変化と、本部主導による協会構造の抜本的な見直し策、急速なICT等の普及や導入などにより、本部・支部の役割も変わっていく状況が予測されます。各支部は地域に見合った活動や地域性を踏まえた独自の事業活動を創造して、さらに発展して貢献していくことが求められています。

当支部は、この状況により今年度から事業活動を見直し、真に地域に沿った独自の活動と、収支改善につながる施策を同時に展開する検討と継続的検証をおこなってまいります。